

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権（バンクローン）、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券（リート）等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得をめざします。</p> <p>スマートベータ指数<sup>※</sup>に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>※スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標（売上高、営業キャッシュフロー、配当金など）や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>運用期間中に互に上記のすべての資産に投資するとは限りません。</li><li>投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。投資対象ファンドの選定及び投資比率の決定にあたっては、ウエルスアズパイザー株式会社からの助言により運用されます。</li></ul>
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

# 運用報告書（全体版）

第10期

（決算日：2024年12月16日）

## SBIグローバル・ラップファンド(積極型)

愛称：My-ラップ(積極型)

追加型投信／内外／資産複合

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBIグローバル・ラップファンド(積極型) 愛称：My-ラップ(積極型)」は、2024年12月16日に第10期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<https://www.sbiasset.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
6期(2020年12月15日)	11,752	0	5.7	96.2	2,701
7期(2021年12月15日)	13,740	0	16.9	96.6	2,796
8期(2022年12月15日)	13,292	0	△ 3.3	96.8	2,595
9期(2023年12月15日)	15,604	0	17.4	96.1	2,879
10期(2024年12月16日)	19,282	0	23.6	99.2	3,214

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2023年12月15日	円 15,604	% —	% 96.1
12月末	15,800	1.3	97.5
2024年1月末	16,364	4.9	96.7
2月末	16,988	8.9	97.9
3月末	17,544	12.4	96.5
4月末	17,785	14.0	97.6
5月末	18,065	15.8	97.9
6月末	18,764	20.3	95.8
7月末	18,027	15.5	96.4
8月末	17,731	13.6	96.9
9月末	17,931	14.9	96.4
10月末	18,907	21.2	97.2
11月末	18,726	20.0	98.0
(期末) 2024年12月16日	19,282	23.6	99.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年12月16日から2024年12月16日まで）

### ○基準価額等の推移



期首：15,604円

期末：19,282円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：23.6%

（注1）当ファンドでは、ベンチマークを採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しています。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・ 堅調な米経済指標発表を受けて米利上げによる景気後退観測が後退し、ソフトランディング期待が高まったこと。※株価の上昇要因
- ・ 米国のソフトランディング期待により、米ドル高傾向が緩和され、金、新興国債券が恩恵を受けたこと。
- ・ 一部の新興国で金融緩和への転換への期待が高まったこと。※株価の上昇要因
- ・ 米国景気堅調などから米金利の高止まり観測が強まる一方、日本で日銀の金融緩和姿勢根強く、米国と日本の金融政策の方向性の差から米ドル高円安傾向となったこと。
- ・ 地政学的リスクが意識されたことなどからリスク回避の買いが見られたこと。（コモディティ（金）の上昇要因）

#### 下落要因

- ・ 堅調な米景気動向やインフレ指標の高止まりを受けて米金利の高止まりが長期化すると観測が強まり、債券利回りが上昇傾向となったこと。※金利上昇（債券価格の下落要因）
- ・ 日本政府による為替介入、日銀の金融正常化の取り組みが積極化し、為替が円高方向に進むこと。

## ○投資環境

### 【株式型資産】

#### (先進国)

当期、先進国株式市場は上昇いたしました。期初から2024年3月までは、インフレの鈍化、米国の良好な企業決算が好感され上昇しましたが、4月は、インフレの高止まりを示す指標や米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げを急がない姿勢、それに伴う利下げ観測の後退、中東の地政学的リスクを受け、下落しました。5月から6月はフランスの政治混迷から投資家心理が悪化し、一時下落する場面もありましたが、雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇しました。その後7月に発表された一部大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、8月の初旬に雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が急落する局面がありました。8月後半にかけてインフレ鎮静化や底堅い景気指標、企業の好調な決算発表を受けて市場は堅調に推移しましたが、8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。9月米連邦公開市場委員会（FOMC）では50bpの利下げが決定され米景気のソフトランディング期待が高まったことや米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇しました。ウクライナ・ロシアの地政学リスクの高まりを受けて下落する局面もありましたが、期末にかけては12月FOMCでの利下げ実施の見方が強まり、ハイテク株に追い風となり株式市場は上昇しました。

#### (新興国)

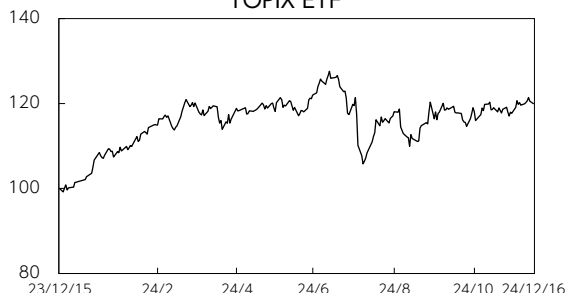
当期、新興国株式市場は上昇いたしました。期初から2024年5月中旬にかけては、米ハイテク株高につれて半導体関連株が買われるとともに、中国当局による株価支援策への期待や、インドの製造業景況感が16年ぶりの高水準に達したこともあり、上昇しました。5月下旬には、米長期金利が上昇し、新興国通貨の一部が下落、株価も大幅に下落した場面もありましたが、米雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇したことを受け、上昇しました。7月から8月初旬には、空売り規制の厳格化や、「国家隊」による株買いなど中国株が上昇した一方で、米消費者物価指数（CPI）発表後、米大型ハイテク株の資金集中に懸念が強まり、米ナスダック総合が下落し、さらにその後、米景気後退懸念の強まりから、リスク回避の動きで新興国は総じて下落しましたが、8月後半にはインフレ鎮静化や底堅い景気指標を受け、下落幅を縮小しました。9月は、再び低調な米経済指標を受けて世界的にリスク回避の動きが強まり、一時下落しましたが、FRBの大幅利下げ観測や中国の大規模な景気刺激策を受け、大きく上昇しました。10月から期末にかけては、堅調な米指標の発表などを受け、ドル高や一段の長期金利上昇となり、加えて中国の景気刺激策に対する不透明感や米大統領選を巡る不透明感、次期大統領に中国に対し厳しい政策を掲げるトランプ氏が選出されたことで下落した後、中国で中央経済工作会議での景気刺激策への期待が強まり下落幅を縮小しました。

## (コモディティ (金))

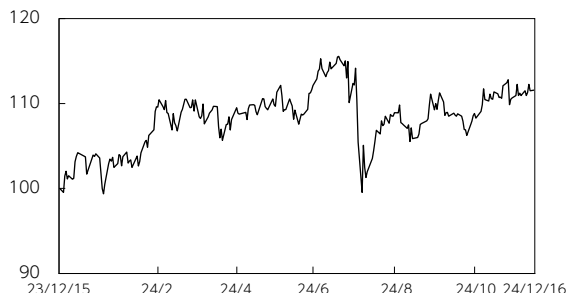
当期の金相場は堅調に推移しました。期初から2024年2月にかけては、好調な米経済指標が続いたことで、やや軟調な展開となりましたが、3月に発表された米製造業購買担当者景況指数 (PMI) の結果が市場予測を下回ったことや、米連邦公開市場委員会 (FOMC) を通じて早期の米利下げが意識されると上昇し、また4月にはイスラエル軍がシリアのイラン大使館近辺を空爆したことを受けて地政学リスクが高まると、さらに上昇しました。その後米連邦準備制度理事会 (FRB) による利下げ観測の一進一退が続いたことで横ばいに推移しました。7月には米消費者物価指数 (CPI) 下振れを受けてFRBの9月の利下げ観測が強まったことで上昇し、その後も米金利の低下が続いたことで上昇が続き、10月には中東情勢での緊迫化が高まったことなどからさらに上昇、一時史上最高値の2,790ドル近辺をつけましたが、11月の米大統領選挙でトランプ氏が選出されたことで米金利が上昇し、下落に転じました。その後、ロシアとウクライナ間の地政学リスクが高まったことや12月FOMCで追加利下げされるとの見方が強まったことで上昇した局面もありましたが、期末にかけては米金利の上昇が続いたことで下落しました。

### < (ご参考) 組入投資信託証券の基準価額推移 : 株式 >

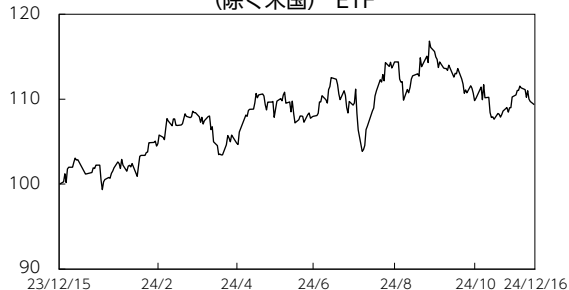
iシェアーズ・コア  
TOPIX ETF



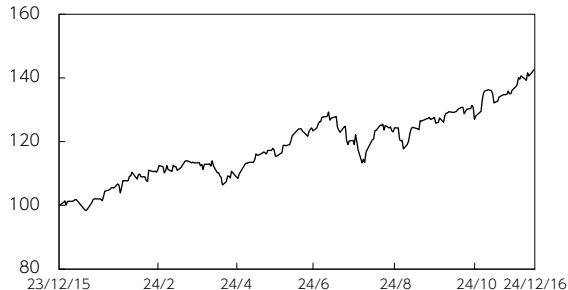
One ETF 高配当日本株



SPDRポートフォリオ先進国株式  
(除く米国) ETF



シュワブ・米国大型株グロース・ETF

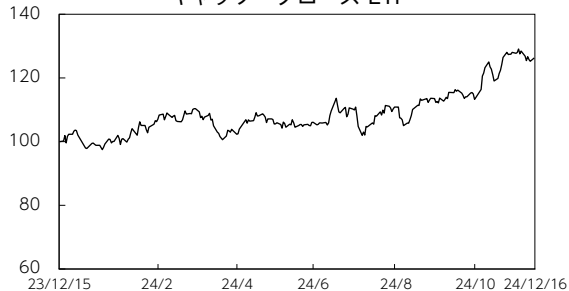


出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

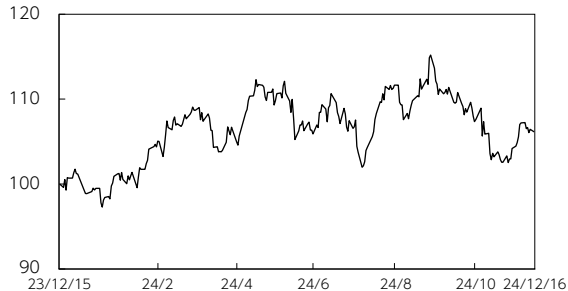
(注1) 期首または組入日を100として指数化しています。

(注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

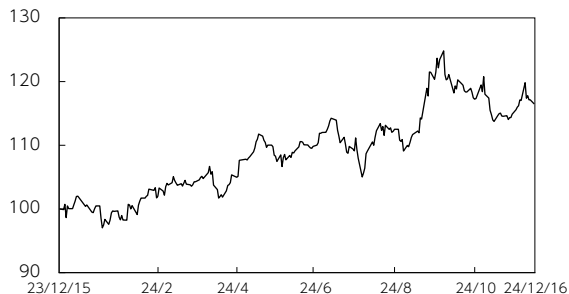
バンガード・ミッド  
キャップ・グロース ETF



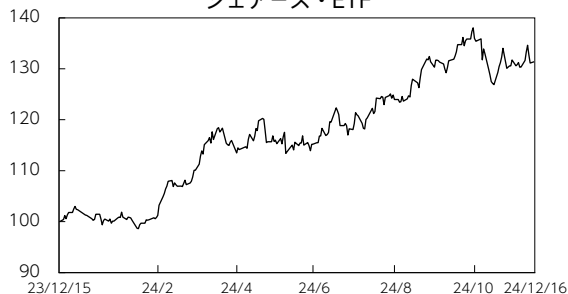
フランクリン・FTSE ユーロゾーンETF



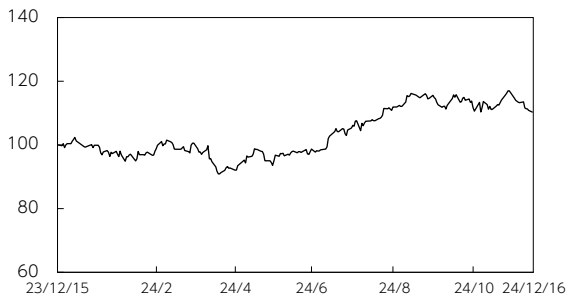
SPDRポートフォリオ・新興国株式 ETF



SPDR ゴールド・ミニ  
シェアーズ・ETF



不動産セレクト・セクターSPDR ファンド



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注1) 期首または組入日を100として指数化しています。  
(注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

## 【債券型資産】

### (先進国)

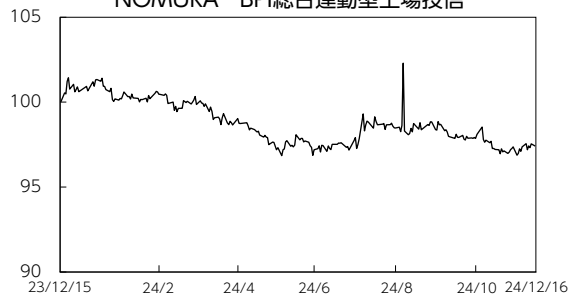
先進国債券市場は、おおむね米国債券市場に連動する動きとなり、利回りはやや上昇しました。期初米10年国債は3.9%で始まり、2024年2月ごろまで、強めの景気指標発表やインフレ指標により金利は上昇傾向でした。3月には一時的にパウエルFRB議長が年内の利下げの可能性に言及したことから金利は低下しましたが、4月の雇用統計で好調な米国経済を示す経済指標により、米国の長期金利は4.6%を超える水準まで上昇しました。5月に入ると、CPIが想定以上に下振れし、金利は低下基調に転じ、8月には雇用統計が予想以上に悪化したことで、景気後退リスクが意識され始め、世界的な株価の下落局面を経て、パウエルFRB議長が大幅利下げを示唆したことから金利は急低下しました。そして、9月のFOMCで金融緩和策により、長期金利は3.6%台まで低下し、債券市場は上昇しました。その後、米国経済の底堅さを示す経済指標に加え、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、金利は上昇基調に転じました。さらに11月上旬、トランプの勝利が確定的になると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇基調を強めました。12月に入ってもこの傾向は続き、4.4%近辺で当期を終了しました。

### (新興国)

当期の新興国債券（米ドル建て）市場は、米国金利の動きに左右される展開が続きましたが、新興国国債と米国国債の利回りが縮小したことから、全体としての利回りは低下しました。通期で見て米ドル建て新興国債券市場のベースとなる米国金利は、2024年4月までは好調な米国の経済指標を受け上昇、8月以降は経済指標の悪化とFRBの金融緩和策への転換により急低下し、11月の大統領選挙でのトランプ氏の勝利で金利上昇と、めまぐるしく変化しました。一方で、米国国債と米ドル建て新興国債券の利回り格差（信用スプレッド）は、比較的安定的に推移しており、特にFRBが金融緩和策へ転換した8月以降は縮小傾向となってきました。

< (ご参考) 組入投資信託証券の基準価額推移：債券 >

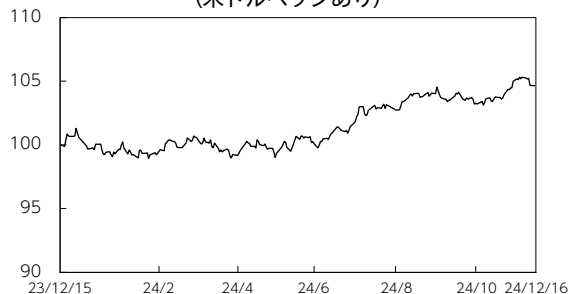
NEXT FUNDS 国内債券・  
NOMURA-BPI総合連動型上場投信



ピムコ・バミューダ・  
インカムファンドA  
クラスX (JPY)



バンガード・トータル・  
インターナショナル債券ETF  
(米ドルヘッジあり)



バンガード・米ドル建て  
新興国政府債券ETF



出所：Bloomberg及びPacific Investment Management Company LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首を100として指数化しています。

(注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。



## 【為替】

当期、米ドル／円相場は142円台で始まり、好調な米国経済を反映した米国金利の上昇により、日米金利差が拡大し、米ドル／円相場154円近辺まで上昇しました。2024年の年明け以降、堅調な米国経済指標により、日米金利差からドル高の動きが強まりました。日銀は3月の決定会合において大規模金融緩和策を転換し、マイナス金利を解除しましたが、円高は一時的な動きにとどまり、ドル高の動きが継続しました。4月後半に160円をつけたことから、日本政府は為替介入を実施し、短期的に152円前後まで円高となりました。ただ、この為替介入も円安の動きを止めることはできず、7月上旬に160円を超えると、政府は再び為替介入を実施し、7月末の日銀の政策決定会合での利上げ決定により円高に転換しました。一方、米国では8月に発表された雇用統計の悪化により、FRBは大幅な利下げ実施し、9月中旬には140円を割り込む水準まで円高が進みました。ただ、10月以降は堅調な米国の経済指標から追加の大幅な利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇に転じると、再び日米金利差に着目したドル買いが優勢となりました。11月上旬の米大統領選挙で、トランプ氏が勝利するとドル買いが強まり、通期でドル高・円安が進み、154円近辺で期を終えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

ウェルズアドバイザー株式会社の投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外の上場投資信託（ETF）及び投資信託証券への投資を行いました。

### 【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率	
株式型 資産	日本大型株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	4.7%
	日本中小型株式	One ETF 高配当日本株	円	4.8%
	先進国(除く米国)大型株式	SPDR ポートフォリオ先進国株式(除く米国)ETF	米ドル	14.1%
	米国大型株式	シュワブ・米国大型株グロース・ETF	米ドル	27.6%
	米国中小型株式	バンガード・ミッドキャップ・グロースETF	米ドル	5.5%
	欧州中小型株式	フランクリン・FTSE ユーロゾーンETF	米ドル	4.7%
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式ETF	米ドル	2.5%
債券型 資産	日本債券	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	円	2.4%
	グローバル債券	ビムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX (JPY)	円	10.5%
	先進国(除く米国)債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	米ドル	7.8%
	新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	2.4%
オルタナティブ	コモディティ(金)	SPDR ゴールド・ミニシェアーズETF	米ドル	9.0%
	リート	不動産セレクト・セクターSPDR ファンド	米ドル	3.2%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2023年12月16日～ 2024年12月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,282

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

国内外の上場投資信託(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を70%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を30%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、ヘッジファンド等の一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行います。

引き続き、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

# ○ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	244 ( 103) ( 137)  ( 5)	1.379 (0.579) (0.772)  (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (投資信託証券)	8  ( 8)	0.047  (0.047)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料です。
(c) 有価証券取引税  (投資信託証券)	0  ( 0)	0.000  (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金です。
(d) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (印刷費用) (その他)	9 ( 2)  ( 4) ( 4) ( 0)	0.053 (0.011)  (0.021) (0.021) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及 び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	261	1.479	
期中の平均基準価額は17,719円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

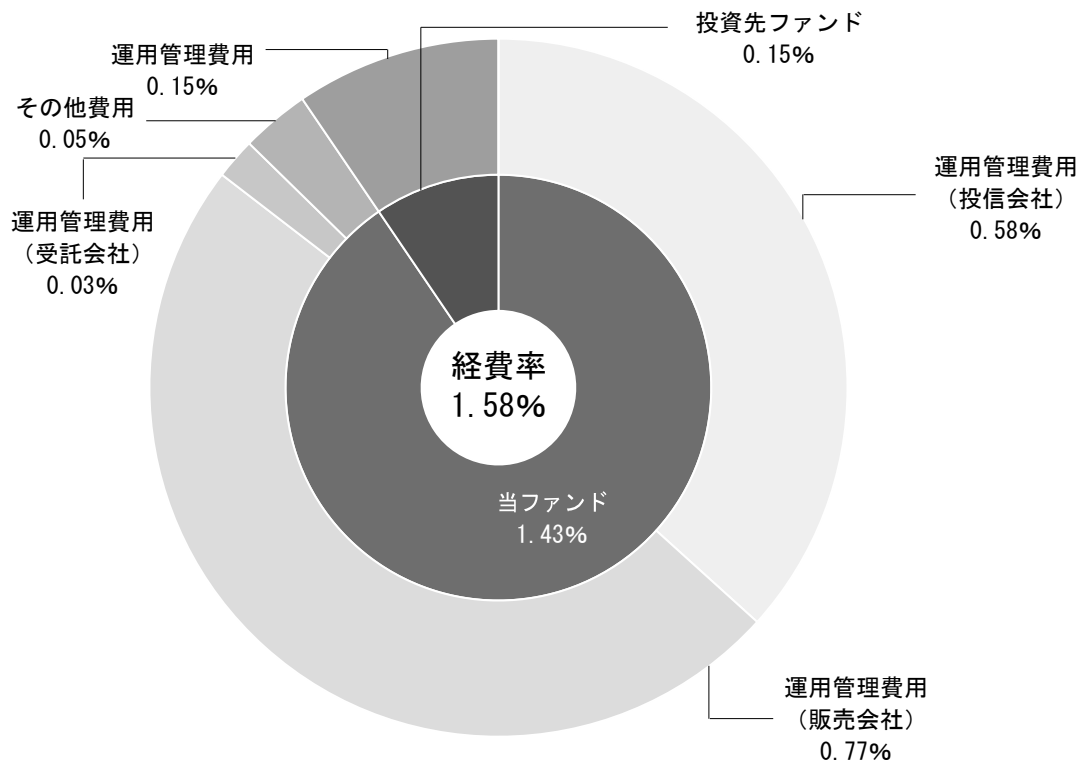
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.58%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.58
①当ファンドの費用の比率	1.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

# ○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

## 投資信託証券

銘 柄		買 付 額		売 付 額		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
国内		口	千円	口	千円	
	SBI中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用)	—	—	4,472	229,506	
	ISHARES CORE TOPIX ETF	16,704 (479,034)	8,070 (—)	11,900	15,567	
	One ETF 高配当日本株	5,059	155,707	135	4,001	
	NEXT FUNDS JP BD NOMURA-BPI	17,490	16,055	7,360	6,756	
	PIMCO Bermuda Income Fund A X	3,502	40,000	3,531	41,000	
外国	アメリカ		千米ドル	口	千米ドル	
		VANGUARD SMALL CAP GROWTH ETF	—	—	4,164	1,067
		VANGUARD MID-CAP GROWTH ETF	4,285	1,000	—	—
		SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	552	20	1,025	37
		SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ET	1,733	63	11,102	389
		SCHWAB U.S. LARGE-CAP GROWTH	981 (150,375)	99 (—)	12,090	1,135
		VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	21,347	1,050	427	20
		VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BOND	312	19	293	18
		ABRDN PHYSICAL GOLD SHARES ETF	—	—	89,718	1,850
		SPDR GOLD MINISHARES TRUST	40,774	1,756	4,991	237
		REAL ESTATE SELECT SECT SPDR	167	6	4,381	183
FRANKLIN FTSE EUROZONE ETF	1,911	49	2,268	55		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	833	16	1.9	1,055	8	0.8
為替直物取引	—	—	—	173	—	—

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,460千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27千円
(B) / (A)	1.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
ISHARES CORE TOPIX ETF	540,510	152,531	4.7
One ETF 高配当日本株	4,924	153,431	4.8
NEXT FUNDS JP BD NOMURA-BPI	84,470	76,301	2.4
PIMCO Bermuda Income Fund A X	29,417	336,976	10.5
合 計	659,321	719,242	22.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米ドル	千円	%
VANGUARD MID-CAP GROWTH ETF	4,285	1,148	176,765	5.5
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	13,207	530	81,678	2.5
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	82,661	2,946	453,581	14.1
SCHWAB U.S. LARGE-CAP GROWTH	200,500	5,766	887,561	27.6
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	32,320	1,625	250,177	7.8
VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BOND	7,619	491	75,593	2.4
SPDR GOLD MINISHARES TRUST	35,783	1,877	288,934	9.0
REAL ESTATE SELECT SECT SPDR	15,613	668	102,927	3.2
FRANKLIN FTSE EUROZONE ETF	39,087	979	150,767	4.7
合 計	431,075	16,034	2,467,987	76.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3,187,229	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71,104	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,258,333	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (2,473,157千円) の投資信託財産総額 (3,258,333千円) に対する比率は75.9%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.92円です。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,258,333,296円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	69,107,206
投資信託受益証券(評価額)	3,187,229,122
未 収 入 金	1,996,785
未 収 利 息	183
(B) 負 債	44,090,551
未 払 金	8,014,970
未 払 解 約 金	14,120,029
未 払 信 託 報 酬	21,443,557
そ の 他 未 払 費 用	511,995
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,214,242,745
元 本	1,666,934,376
次 期 繰 越 損 益 金	1,547,308,369
(D) 受 益 権 総 口 数	1,666,934,376口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	19,282円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >  
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,845,058,614円
期中追加設定元本額	62,760,977円
期中一部解約元本額	240,885,215円

## ○損益の状況 (2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,331,786円
受 取 配 当 金	40,891,373
受 取 利 息	283,583
支 払 利 息	1,156,830
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	602,653,321
売 買 益	627,990,214
売 買 損	△ 25,336,893
(C) 信 託 報 酬 等	△ 44,015,574
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	600,969,533
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	804,671,801
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	141,667,035
( 配 当 等 相 当 額 )	( 124,603,181)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 17,063,854)
(G) 計 (D + E + F)	1,547,308,369
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,547,308,369
追 加 信 託 差 損 益 金	141,667,035
( 配 当 等 相 当 額 )	( 124,603,181)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 17,063,854)
分 配 準 備 積 立 金	1,405,641,334

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,444,364円)、費用控除後の有価証券等損益額(561,525,169円)、信託約款に規定する収益調整金(141,667,035円)および分配準備積立金(804,671,801円)より分配対象収益は1,547,308,369円(10,000口当たり9,282円)ですが、当期に分配した金額はありません。



〈ご参考〉 組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	日本大型株式	東証株価指数 (TOPIX)	0.0495% (税抜0.045%)	ブラックロック・ ジャパン株式会社

組入上位10銘柄	比率
トヨタ自動車	3.5%
三菱UFJフィナンシャルG	3.0%
ソニー	2.5%
日立	2.5%
リクルートホールディングス	2.1%
三井住友フィナンシャルG	1.9%
キーエンス	1.7%
任天堂	1.4%
東京海上HD	1.4%
伊藤忠	1.4%

組入上位業種	比率
その他	26.3%
電気機器	17.1%
銀行業	8.7%
情報・通信業	7.6%
輸送用機器	6.8%
卸売業	6.6%
機械	5.5%
化学	5.3%
小売業	4.6%
医薬品	4.5%

出所：ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2024年11月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
One ETF 高配当日本株	国内中小型株式	S&P/JPX 配当貴族指数	0.308% (税抜0.28%)	アセットマネジメント One株式会社

組入上位10銘柄	比率
大和工業	3.2%
ENEOSホールディングス	3.2%
三井金属鉱業	3.1%
東ソー	2.7%
サンゲツ	2.7%
ジャフコ グループ	2.6%
日本曹達	2.5%
電源開発	2.5%
住友林業	2.5%
三菱瓦斯化学	2.4%

組入上位業種	比率
建設業	17.1%
銀行業	15.3%
化学	14.8%
保険業	6.7%
その他金融業	6.5%
卸売業	6.3%
非鉄金属	5.5%
鉄鋼	3.2%
石油・石炭製品	3.2%
証券、商品先物取引業	2.6%

出所：アセットマネジメントOne株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2024年4月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ先進国株式(除く米国)ETF	先進国(除く米国)大型株式	S&P ディベロップド(除く米国)・ブロード・マーケット・インデックス	0.03%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
NOVO NORDISK A/S B	1.5%
ASML HOLDING NV	1.3%
NESTLE SA REG	1.0%
ASTRAZENECA PLC	1.0%
SAMSUNG ELECTR GDR REG S	0.9%
SAP SE	0.9%
NOVARTIS AG REG	0.9%
ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	0.9%
TOYOTA MOTOR CORP	0.9%
SHELL PLC	0.8%

組入上位業種	比率
金融	20.5%
資本財・サービス	17.8%
一般消費財・サービス	10.9%
ヘルスケア	10.6%
情報技術	9.9%
生活必需品	7.8%
素材	7.5%
エネルギー	4.7%
コミュニケーション・サービス	4.2%
公益事業	3.1%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2024年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブ・米国大型株グロース・ETF	米国大型株式	ダウジョーンズ・米国大型成長株・インデックス	0.04%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	12.7%
Microsoft Corporation	11.5%
Nvidia Corporation	10.7%
Amazon.Com, Inc.	6.2%
Meta Platforms Inc Class A	4.5%
Alphabet Inc. Class A	3.5%
Broadcom Inc.	2.9%
Alphabet Inc. Class C	2.9%
Tesla, Inc.	2.6%
Eli Lilly And Company	2.5%

組入上位業種	比率
情報技術	48.8%
コミュニケーション・サービス	13.1%
一般消費財・サービス	11.9%
ヘルスケア	10.7%
金融	6.7%
資本財・サービス	4.1%
生活必需品	1.7%
素材	1.5%
エネルギー	0.7%
不動産	0.5%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2024年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・ミッドキャップ・グロースETF	米国中小型株式	CRSP USミッドキャップ・ グロース・インデックス	0.07%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Constellation Energy Corp.	2.2%
Amphenol Corp.	2.1%
Welltower Inc.	2.1%
TransDigm Group Inc.	2.0%
Palantir Technologies Inc.	2.0%
Motorola Solutions Inc.	2.0%
Cintas Corp.	1.9%
Realty Income Corp.	1.5%
Apollo Global Management Inc.	1.3%
Trade Desk Inc.	1.3%

組入上位業種	比率
資本財・サービス	22.0%
テクノロジー	21.9%
一般消費財・サービス	13.9%
ヘルスケア	12.3%
金融	7.5%
不動産	7.3%
エネルギー	5.5%
公益事業	4.5%
電気通信サービス	2.0%
生活必需品	1.9%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2024年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
フランクリン・FTSE ユーロゾーンETF	欧州中小型株式	FTSE ユーロゾーン先進国・インデックス	0.09%	Franklin Templeton

組入上位10銘柄	比率
ASML HOLDING NV	5.5%
SAP SE	4.2%
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	3.2%
SIEMENS AG	2.5%
SCHNEIDER ELECTRIC SE	2.4%
TOTALENERGIES SE	2.2%
ALLIANZ SE	2.2%
SANOFI SA	2.1%
AIR LIQUIDE SA	1.9%
L'OREAL SA	1.8%

組入上位業種	比率
金融	20.8%
資本財・サービス	17.6%
一般消費財・サービス	13.4%
情報技術	13.2%
ヘルスケア	7.5%
生活必需品	6.7%
公益事業	6.2%
素材	5.2%

出所：Franklin Templetonのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2024年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	新興国株式	S&P エマージング BMI 指数	0.07%	State Street Global Advisors

組入上位 10 銘柄	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	7.5%
TENCENT HOLDINGS LTD	3.7%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	2.3%
RELIANCE INDS SPONS GDR 144A	1.3%
HDFC BANK LIMITED	1.2%
MEITUAN CLASS B	1.1%
PDD HOLDINGS INC	0.9%
ICICI BANK LTD SPON ADR	0.9%
INFOSYS LTD SP ADR	0.9%
HON HAI PRECISION INDUSTRY	0.9%

組入上位業種	比率
金融	21.7%
情報技術	19.0%
一般消費財・サービス	13.8%
コミュニケーション・サービス	8.5%
資本財・サービス	8.5%
素材	7.7%
生活必需品	5.7%
エネルギー	4.9%
ヘルスケア	4.5%
公益事業	3.5%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2024年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
NEXT FUNDS国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	国内債券	NOMURA-BPI総合	0.077% (税抜0.07%)	野村アセット マネジメント株式会社

種類別組入比率	比率
国債証券	82.7%
特殊債券	6.6%
地方債証券	5.4%
社債券	4.9%
その他	0.3%

組入上位 10 銘柄	比率
国庫債券 利付(10年)第370回	2.2%
国庫債券 利付(2年)第455回	1.6%
国庫債券 利付(10年)第371回	1.5%
国庫債券 利付(5年)第163回	1.5%
国庫債券 利付(5年)第157回	1.4%
国庫債券 利付(5年)第162回	1.3%
国庫債券 利付(10年)第360回	1.2%
国庫債券 利付(2年)第456回	1.1%
国庫債券 利付(5年)第168回	1.1%
国庫債券 利付(10年)第372回	1.1%

出所：野村アセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

(注) 2024年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
ピムコ・バリュア・インカムファンド クラス(JPY)	グローバル債券	ベンチマークはありません	0.60%	Pacific Investment Management Company LLC

組入上位10銘柄	比率
GNMA II TBA 4.0% DEC 30YR JMBO	8.2%
GNMA II TBA 5.0% DEC 30YR JMBO	5.4%
GNMA II TBA 5.5% DEC 30YR JMBO	4.0%
GNMA II TBA 4.5% DEC 30YR JMBO	3.0%
FNMA TBA 6.5% JAN 30YR	2.4%
FNMA TBA 5.5% JAN 30YR	2.2%
GNMA II TBA 4.5% JAN 30YR JMBO	2.2%
GNMA II TBA 3.5% JAN 30YR JMBO	2.1%
GNMA II TBA 4.0% JAN 30YR JMBO	2.1%
GNMA II MULTPL SGL 30YR #MA9169M	1.9%

組入債券種別	比率
米国政府系モーゲージ証券	52.8%
米国非政府系モーゲージ証券	19.2%
新興国債券(社債含む)	10.7%
証券化商品(除く住宅ローン担保証券)	9.4%
投資適格社債	7.7%
先進国債券(除く米国)	7.2%
ハイイールド社債	3.3%
バンクローン	2.6%
その他	2.4%
米国政府関連債	-15.3%

出所：Pacific Investment Management Company LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2024年11月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	先進国(除く米国)債券	ブルームバーグ・グローバル総合(米ドル除く)浮動調整RIC 基準インデックス(米ドルヘッジベース)	0.07%	The Vanguard Group, Inc.

組入債券種別	比率
米国外の債券	78.5%
事業債	6.8%
金融債	6.6%
公共事業債	1.5%
その他	6.6%

出所：The Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2024年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・米ドル建て新興国政府債券 ETF	新興国債券	ブルームバーグ米ドル建て 新興市場政府債 RIC 基準インデックス	0.20%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10カ国	比率
サウジアラビア	12.5%
メキシコ	9.7%
トルコ	7.0%
インドネシア	6.6%
アラブ首長国連邦	6.2%
カタール	4.3%
コロンビア	3.5%
フィリピン	3.4%
ブラジル	3.3%
アルゼンチン	3.1%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2024年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ゴールド・ミニシェアーズ ETF	コモディティ(金)	LBMA金価格	0.10%	State Street Global Advisors

出所：Aberdeen Standard Investments のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2024年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
不動産セレクト・セクター SPDR ファンド	リート	不動産セレクト・セクター指数	0.09%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
PROLOGIS INC	10.2%
AMERICAN TOWER CORP	9.5%
EQUINIX INC	7.4%
WELLTOWER INC	6.5%
PUBLIC STORAGE	5.0%
REALTY INCOME CORP	4.8%
SIMON PROPERTY GROUP INC	4.5%
CROWN CASTLE INC	4.5%
DIGITAL REALTY TRUST INC	4.4%
EXTRA SPACE STORAGE INC	3.3%

組入上位セクター	比率
専門不動産投資信託	44.8%
店舗用不動産投資信託	12.6%
住宅用不動産投資信託	12.4%
ヘルスケア不動産投資信託	11.9%
工業用不動産投資信託	10.3%
不動産管理・開発	6.0%
ホテル・リゾート不動産投資信託	1.1%
オフィス不動産投資信託	1.0%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成  
(注) 2024年9月30日時点の比率です。